

平成 27 年度 第 1 回
千葉市下水道事業経営委員会資料

平成 26 年度決算について

- ・ 平成 26 年度下水道事業会計決算の状況・特徴 . . . 1
- ・ 予算と決算の比較（収益的収支） . . . 2
- ・ 予算と決算の比較（資本的収支） . . . 3
- ・ 資金収支における中長期経営計画との比較 . . . 4
- ・ 平成 26 年度決算における重点事務事業 . . . 5

建設局下水道管理部・下水道建設部

平成26年度 決算について

1 事業実績

平成26年度末の事業計画面積は、13,121haで、このうち12,261haが整備済みとなり、整備率は93.4%となりました。また、行政区域内人口962,554人に対し、整備区域内人口は936,036人となり、下水道処理人口普及率は、97.2%となりました。このうち接続人口については、前年度より4,404人増加し929,086人となり、接続率は99.3%となりました。この結果、年間処理水量は120,967千³m、一日平均処理水量は331千³mとなっています。

2 平成26年度下水道事業会計決算の特徴

(1) 予算を上回る当期純利益を計上

ア 予算

平成26年度予算の収入は、前年度予算に対し、下水道使用料の改定による使用料収入の増加を見込んだ一方、企業債償還金の支払利息等が減少することを見込み、予算を計上しました。

支出は、処理場整備事業などの建設改良事業の増加や消費税率の引き上げによる支出の増加及び消費税額の増税を見込み、予算を計上しました。

イ 決算

平成26年度決算の収入は、下水道使用料の賦課件数が予算に比べて増加したものの、有収水量が減少したことにより予算を下回ったほか、雨水処理負担金や分流式下水道等負担金の減少等により一般会計負担金が減少となりました。

支出については、印旛沼流域維持管理負担金の単価の減などにより、維持管理費が減少となったほか、企業債の新規発行債や繰上償還による借入利率の減により、支払利息は減少となりました。

この結果、総収益では、下水道使用料の減などにより減少となったものの、総費用では、支払利息の減などによって減少したことにより、予算を上回る純利益を確保することができました。この純利益は、全額減債積立金とし、企業債の償還財源としました。

(2) 中央・南部浄化センターの包括的民間委託第3期の開始

5年契約(平成26年～30年度) 12,251百万円(債務負担行為額 12,655百万円)

平成26年度予算額 2,507百万円 (中央668百万円 南部1,839百万円)

平成26年度決算額 2,474百万円 (中央668百万円 南部1,806百万円)

※予算額及び決算額には、燃料調整費等の物価変動額等を含む。

(3) 地方公営企業会計制度の見直し

「第一次一括法による地方公営企業法の一部改正」及び「地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令」により、平成26年度より新会計制度を適用しました。

国庫補助金などで取得した資産の「みなし償却制度」の廃止に伴い、支出として減価償却費等の増加や、それに伴う収入の科目として、「長期前受金戻入」を追加しました。また、そのほかにも、各種引当金の義務付けに伴い、退職給付費等を追加しました。

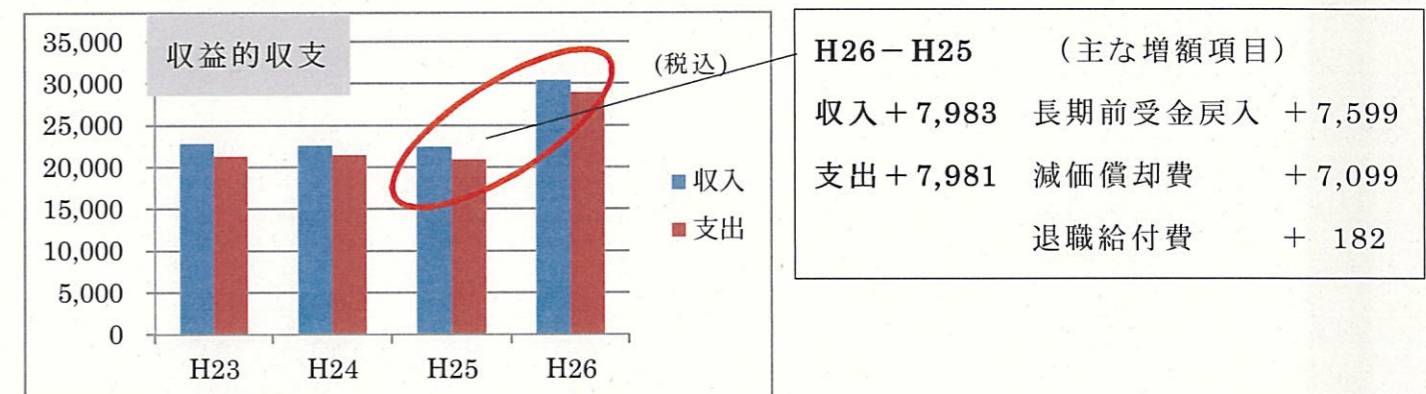
3 平成26年度下水道事業会計決算の状況

下水道事業会計決算の状況は、表1のとおりです。

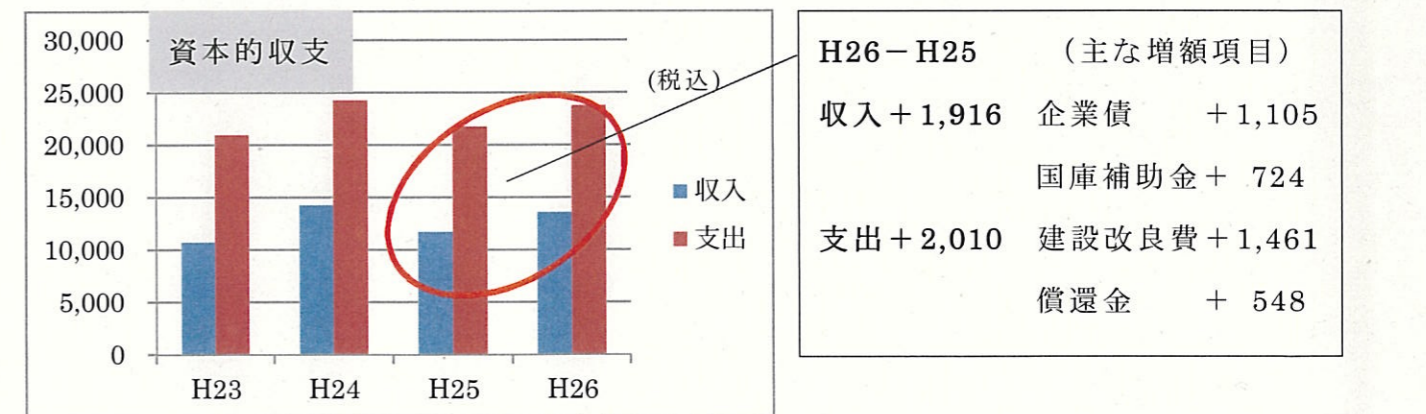
表1

区 分		予算 (A)	決算 (B)	増減額 (B) - (A)
収益的収支	収入	30,641	30,423	△ 218
	支出	29,569	28,908	△ 661
資本的収支	収入	18,036	13,615	△ 4,421
	支出	27,901	23,778	△ 4,123
支出合計		57,470	52,686	△ 4,784

また、決算額の推移については、以下の図表のとおりです。

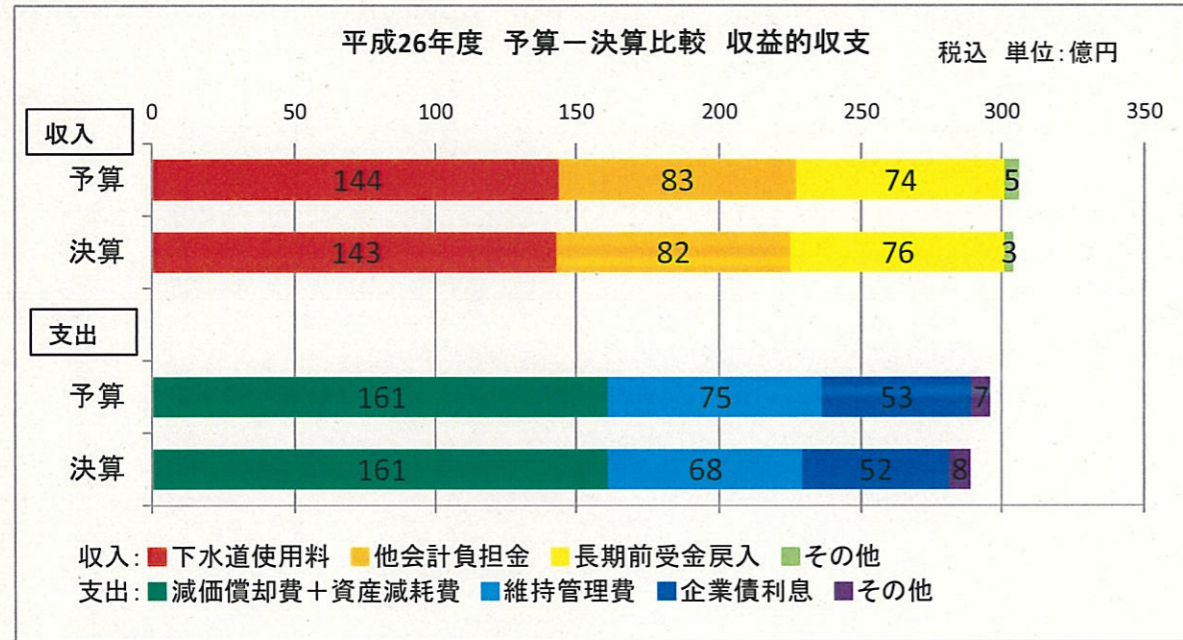


H26 - H25 (主な増額項目)	
収入 + 7,983	長期前受金戻入 + 7,599
支出 + 7,981	減価償却費 + 7,099
	退職給付費 + 182



H26 - H25 (主な増額項目)	
収入 + 1,916	企業債 + 1,105
	国庫補助金 + 724
支出 + 2,010	建設改良費 + 1,461
	償還金 + 548

4 予算と決算の比較（収益的収支）



(1) 平成26年度決算における収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道使用料などの営業収益224億6,796万円、他会計補助金などの営業外収益78億8,385万円、特別利益7,146万円、合計304億2,327万円で、予算額と比べて0.7%減となりました。

イ 収益的支出

管渠費、ポンプ場費、処理場費等の維持管理費などの営業費用231億6,843万円、企業債利息などの営業外費用54億2,517万円、特別損失3億1,431万円、合計289億791万円で、予算額と比べて2.2%減となりました。この結果、当期純利益は11億7,875万円となりました。

(2) 予算額と比べての主な項目の増減要因

ア 収入

① 下水道使用料

使用料改定及び消費税引き上げの影響により前年度決算を上回ったものの、節水意識の向上や水量ランクの高い層の水量が落ち込んだことなどにより有収水量が伸びず、減少しました。

② 他会計負担金

企業債の新規発行債等の借入利率の減による企業債利息の減少や、退職者数が予算見積時に見込んだ人数を下回ったことにより、減少しました。

③ 長期前受金戻入

減価償却費の増加に伴い、国庫補助金等を財源とする資産に係る長期前受金戻入が増加しました。

イ 支出

① 維持管理費

維持管理費の主な内訳としては、業務費は印旛沼流域下水道維持管理負担金が汚水量の減や実質単価の減により、給与費は退職給付費の減等により、処理場費は契約差金や包括的民間委託における内容変更及び燃料調整額等による委託料の減により、それぞれ減少し、不用額が発生しました。

② 減価償却費及び資産減耗費

除却を伴う建設改良工事が翌年度に繰り越しとなり、除却予定の資産が除却されなかったため、減価償却費は増加し、資産減耗費が減少しました。

③ 特別損失

入札談合に伴う損害賠償金で、不納欠損が予定よりも多く発生したことにより、増加しました。

収入

税込

区分	平成26年度 予算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	収入割合 (B/A) %	対予算増減 (B-A) (C) 千円	増減割合 (C/A) %
	千円	千円			
下水道事業収益	30,641,198 (23,230,978)	30,423,274 (22,824,517)	99.3 (98.3)	△ 217,924 (△ 406,461)	△ 0.7 (△ 1.7)
営業収益	22,805,648	22,467,960	98.5	△ 337,688	△ 1.5
下水道使用料	14,444,381	14,262,601	98.7	△ 181,780	△ 1.3
他会計負担金	8,325,972	8,169,459	98.1	△ 156,513	△ 1.9
その他	35,295	35,900	101.7	605	1.7
営業外収益	7,745,479 (335,259)	7,883,850 (285,093)	101.8 (85.0)	138,371 (△ 50,166)	1.8 (△ 15.0)
他会計補助金	291,836	239,221	82.0	△ 52,615	△ 18.0
長期前受金戻入	7,410,220	7,598,757	102.5	188,537	2.5
その他	43,423	45,872	105.6	2,449	5.6
特別利益	90,071	71,464	79.3	△ 18,607	△ 20.7

支出

税込

区分	平成26年度 予算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	執行率 (B/A) %	不用額 (A-B) (C) 千円	不用割合 (C/A) %
	千円	千円			
下水道事業費用	29,569,106 (22,158,886)	28,907,910 (21,634,895)	97.8 (97.6)	661,196 (523,991)	2.2 (2.4)
営業費用	23,727,394 (16,317,174)	23,168,426 (15,895,411)	97.6 (97.4)	558,968 (421,763)	2.4 (2.6)
維持管理費	7,450,512	6,841,703	91.8	608,809	8.2
減価償却費	14,619,469 (8,522,696)	15,532,007 (8,403,004)	106.2 (98.6)	△ 912,538 (119,692)	△ 6.2 (1.4)
資産減耗費	1,484,611 (171,164)	613,766 (469,754)	41.3 (274.4)	870,845 (△ 298,590)	58.7 (△ 174.4)
その他	172,802	180,950	105	△ 8,148	△ 4.7
営業外費用	5,597,596	5,425,170	96.9	172,426	3.1
企業債利息等	5,295,906	5,150,404	97.3	145,502	2.7
その他	301,690	274,766	91.1	26,924	8.9
特別損失	234,116	314,314	134.3	△ 80,198	△ 34.3
予備費	10,000	0	0.0	10,000	100.0

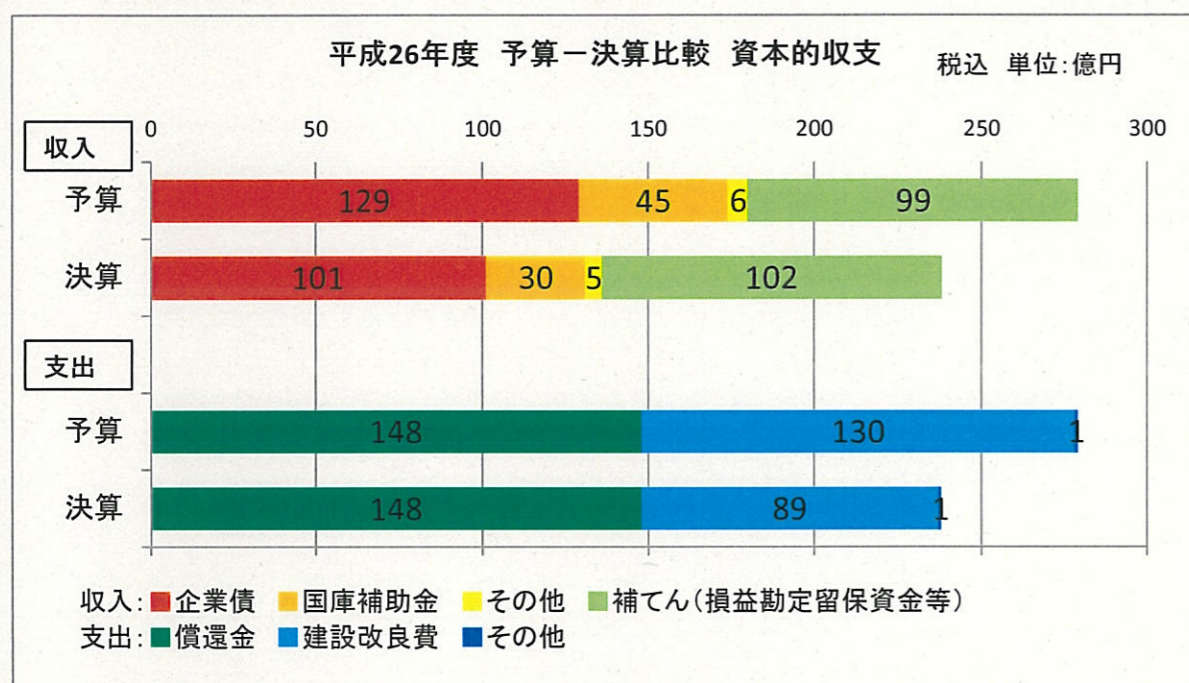
収支

当期純利益(税抜)	663,489	1,178,755
-----------	---------	-----------

※1 みなし償却制度の廃止により長期前受金戻入は増となるが、減価償却費・資産減耗費の増により相殺される。

※2 カッコ内の数値は、会計制度改正による長期前受金戻入・減価償却費・資産減耗費の増加分を除いた額。

5 予算と決算の比較（資本的収支）



(1) 平成26年度決算における資本的収入及び支出

ア 資本的収入

建設企業債などの企業債100億5,980万円、他会計出資金3億7,567万円、国庫補助金などの補助金29億9,938万円、負担金などのそのほかの収入を加え、合計136億1,535万円となりました。

イ 資本的支出

管渠布設費などの建設改良費89億759万円、企業債償還金などの償還金148億1,174万円、固定資産購入費などのそのほかの支出を加え、合計237億7,822万円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101億6,287万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとします。

(2) 予算額と比べての主な項目の増減要因

ア 収入

①建設企業債

起債対象となる建設改良費の事業費の減により、減少しました。

②国庫補助金

補助対象となる建設改良費の事業費の減により、減少しました。

イ 支出

①建設改良費

建設改良費の主な内訳としては、管渠布設費及び処理場建設費は、事業の内容精査及び契約差金による委託料や工事請負費の減等により、給与費は退職給付費の減等により、それぞれ減少し、不用額が発生しました。

②固定資産購入費

印旛沼流域下水道施設利用負担金の減により、減少しました。

収入 税込

区分	平成26年度	平成26年度	収入割合 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	対予算増減((B+C)-A) (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
	千円	千円	%	千円	千円
資本的収入	18,036,376	13,615,351	75.5	3,004,240	△ 1,416,785
企業債	12,873,100	10,059,800	78.1	2,148,600	△ 664,700
建設企業債	7,661,100	4,889,800	63.8	2,148,600	△ 622,700
流域下水道負担債	37,000	0	0.0	0	△ 37,000
資本費平準化債	5,175,000	5,170,000	99.9	0	△ 5,000
他会計出資金	307,567	307,567	100.0	0	0
補助金	4,566,319	2,999,385	65.7	855,640	△ 711,294
国庫補助金	4,476,254	2,959,704	66.1	855,640	△ 660,910
一般会計補助金	90,065	39,681	44.1	0	△ 50,384
負担金	145,489	103,936	71.4	0	△ 41,553
水洗便所普及事業収入	37,596	10,890	29.0	0	△ 26,706
固定資産売却代金	0	2,080	皆増	0	2,080
その他資本的収入	106,305	131,693	123.9	0	25,388

支出 税込

区分	平成26年度	平成26年度	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額(A-(B+C)) (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
	千円	千円	%	千円	千円
資本的支出	27,900,708	23,778,220	85.2	3,010,896	1,111,592
建設改良費	12,957,816	8,907,592	68.7	3,010,896	1,039,328
管渠布設費	6,127,207	4,629,520	75.6	787,433	710,254
ポンプ場建設費	639,200	494,372	77.3	135,240	9,588
処理場建設費	5,298,950	3,035,349	57.3	2,085,349	178,252
計画認可費	89,196	73,669	82.6	2,874	12,653
給与費	803,263	674,682	84.0	0	128,581
固定資産購入費	86,372	47,513	55.0	0	38,859
償還金	14,811,743	14,811,743	100.0	0	0
企業債償還金	13,733,131	13,733,131	100.0	0	0
資本費平準化債償還金	1,078,612	1,078,612	100.0	0	0
水洗便所普及事業費	29,260	5,855	20.0	0	23,405
国庫補助金返還金	5,517	5,517	100.0	0	0
予備費	10,000	0	0.0	0	10,000

収支

収入が支出に不足する額	9,864,332	10,162,869			
-------------	-----------	------------	--	--	--

6 資金収支における中長期経営計画との比較

資金収支

区 分	収入		(税込) (単位：千円) (単位：%)	
	平成26年度 決算額 (A)	中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ決算額の 増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)
下水道使用料	14,262,601	14,444,000	△ 181,399	△ 1.3
他会計負担金	8,243,631	8,642,000	△ 398,369	△ 4.6
他会計補助金	278,902	250,000	28,902	11.6
他会計出資金	307,567	307,000	567	0.2
特別利益	71,464	39,000	32,464	83.2
企業債	10,059,800	11,563,000	△ 1,503,200	△ 13.0
建設企業債	4,889,800	6,367,000	△ 1,477,200	△ 23.2
資本費平準化債	5,170,000	5,196,000	△ 26,000	△ 0.5
国庫補助金	2,959,704	3,697,000	△ 737,296	△ 19.9
負担金	29,764	9,000	20,764	230.7
水便普及事業収入	10,890	34,000	△ 23,110	△ 68.0
その他	215,545	122,000	93,545	76.7
合 計	36,439,868	39,107,000	△ 2,667,132	△ 6.8

支 出

区 分	平成26年度 決算額 (A)		中長期経営計画額 (B)		計画額に比べ決算額の 増減 (A-B) (C)		増減割合 (C/B)
	(A)	(B)	(C)	(C/B)			
維持管理費	6,841,703	7,462,000	△ 620,297	△ 8.3			
管渠費	296,582	296,000	582	0.2			
ポンプ場費	929,321	1,013,000	△ 83,679	△ 8.3			
処理場費	2,131,871	2,228,000	△ 96,129	△ 4.3			
検査指導費	25,536	35,000	△ 9,464	△ 27.0			
貸付助成費	5,233	12,000	△ 6,767	△ 56.4			
業務費	2,735,781	3,014,000	△ 278,219	△ 9.2			
総係費	69,307	114,000	△ 44,693	△ 39.2			
給与費	648,072	750,000	△ 101,928	△ 13.6			
資本費	19,962,147	20,077,000	△ 114,853	△ 0.6			
企業債償還金	14,811,743	14,811,000	743	0.0			
支払利息及び企業債取扱諸費	5,150,404	5,266,000	△ 115,596	△ 2.2			
特別損失	108,611	135,000	△ 26,389	△ 19.5			
建設改良費	8,883,136	10,994,000	△ 2,063,351	△ 18.8			
固定資産購入費	47,513						
水洗便所普及事業費	5,855	40,000	△ 34,145	△ 85.4			
消費税納税額	240,448	175,000	65,448	37.4			
その他	209,464	0	209,464	皆増			
合 計	36,298,877	38,883,000	△ 2,584,123	△ 6.6			

資金収支	140,991	224,000	△ 83,009	△ 37.1
------	---------	---------	----------	--------

※ 中長期経営計画における固定資産購入費は、建設改良費に含まれている。

企業債残高	250,874,404	253,940,000	△ 3,065,596	△ 1.2
-------	-------------	-------------	-------------	-------

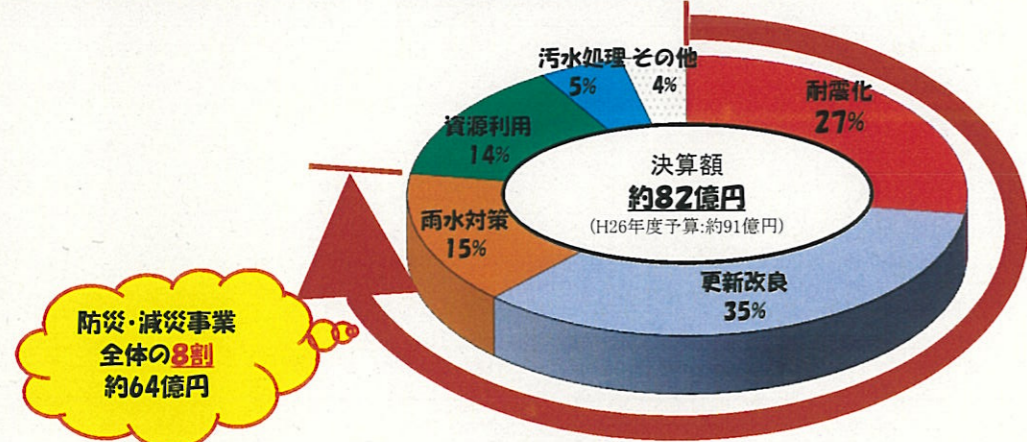
◎中長期経営計画と比べての主な項目の増減要因

- ・下水道使用料については、有収水量を96,764千m³で計画を見込んでいましたが、平成26年度の実績は、95,457千m³であったため、計画額よりも減少しました。
- ・建設改良費及び固定資産購入費については、事業の内容精査及び契約差金による委託料や工事請負費の減などにより減少し、それに伴い、財源となる収入の建設企業債と国庫補助金がそれぞれ減少しました。
- ・支出の「その他」については、計画で見込んでいなかった「入札談合に係る損害賠償金の不納欠損」や会計制度の変更に伴う平成26年6月分賞与（平成25年12月～平成26年3月までの4ヶ月分）について、特別損失に計上することとなったため、皆増となりました。

防災・減災事業を重点化！ ～安全・安心のまちづくりに向けて～

◆主要事業

●平成26年度決算額 **8,261,315千円** (予算 9,114,307千円)



(1) 下水道施設の耐震化 2,250,301千円 (予算 2,629,606千円)

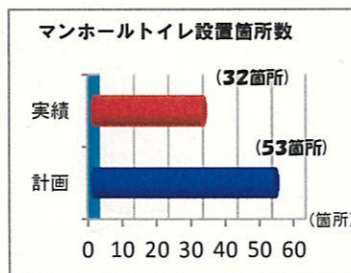
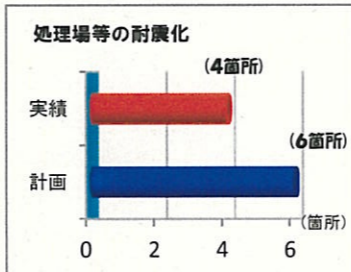
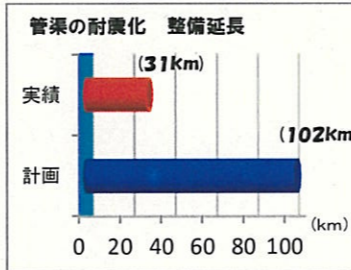
- ① 管渠の耐震化 14.3km【耐震化率30%(31/102km) 約3割完了】
美浜区:磯辺地区 他 東日本大震災で被災した美浜区を重点的に整備
中央区:千葉港地区 他 液状化の危険性が高い地区を実施
緊急輸送路下などの管渠を実施
- ② 施設の耐震化 1箇所【処理場等の耐震化 4/6箇所完了】
蘇我雨水ポンプ場
- ③ マンホールトイレ 12箇所【避難所となる小学校などに (60基) マンホールトイレ 32/53箇所完了】 (160基)/(265基)



避難所でも安心して
トイレが使えます



下水道事業中長期経営計画 進捗状況
実績:H22~H26年度
計画:H22~H32年度



(2) 下水道施設の更新・改良 2,883,022千円 (予算 3,148,164千円)

- ① 浄化センター・ポンプ場設備の更新
中央浄化センター、南部浄化センター
神明、ひび野、蘇我雨水、越智ポンプ場
- ② 南部浄化センター汚泥焼却炉の更新 (平成27年度～平成29年度 債務負担)



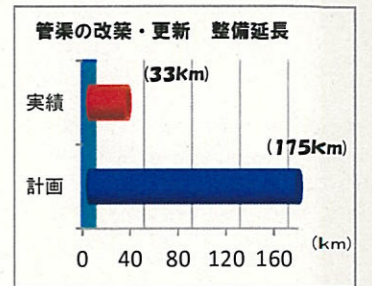
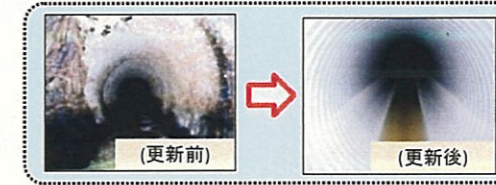
下水道の機能を
適正に維持します



③ 管渠の改良 2.8km【改築更新率19%(33/175km) 約2割完了】
本町地区 他 4地区



道路陥没を未然に
防止します

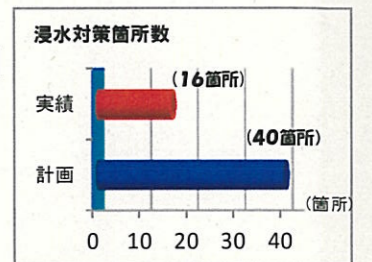


(3) 雨水対策の推進 1,268,547千円 (予算 1,320,899千円)

- ① 雨水整備 1.7km (3地区を整備)【浸水対策 16/40箇所完了】
春日地区 他 2地区
- ② 浸透施設整備
穴川地区 他 1地区
- ③ 助成制度
防水板設置費用の一部を助成



ハード対策に加え、
ソフト対策も行っています



(4) 資源及び施設の有効利用 1,144,708千円 (予算 1,169,784千円)

- ① 南部浄化センター
ガスホルダ機械設備工事 (平成25年度～平成26年度継続)
消化ガス発電設備工事 (平成26年度～平成27年度継続)



下水処理工程から出る
ガスを有効活用します



(5) 汚水処理施設の整備 401,287千円 (予算 545,172千円)

- ① 汚水整備 6ha【下水道処理人口普及率 97.2%/97.6%】
小倉町地区 他 12箇所

イメージキャラクター
「カワウソ一家」
左上: アクア(パパ)
右上: クリーン(ママ)
中央下: かわちゃん(女の子)



管きよの耐震化（マンホールトイレの設置）

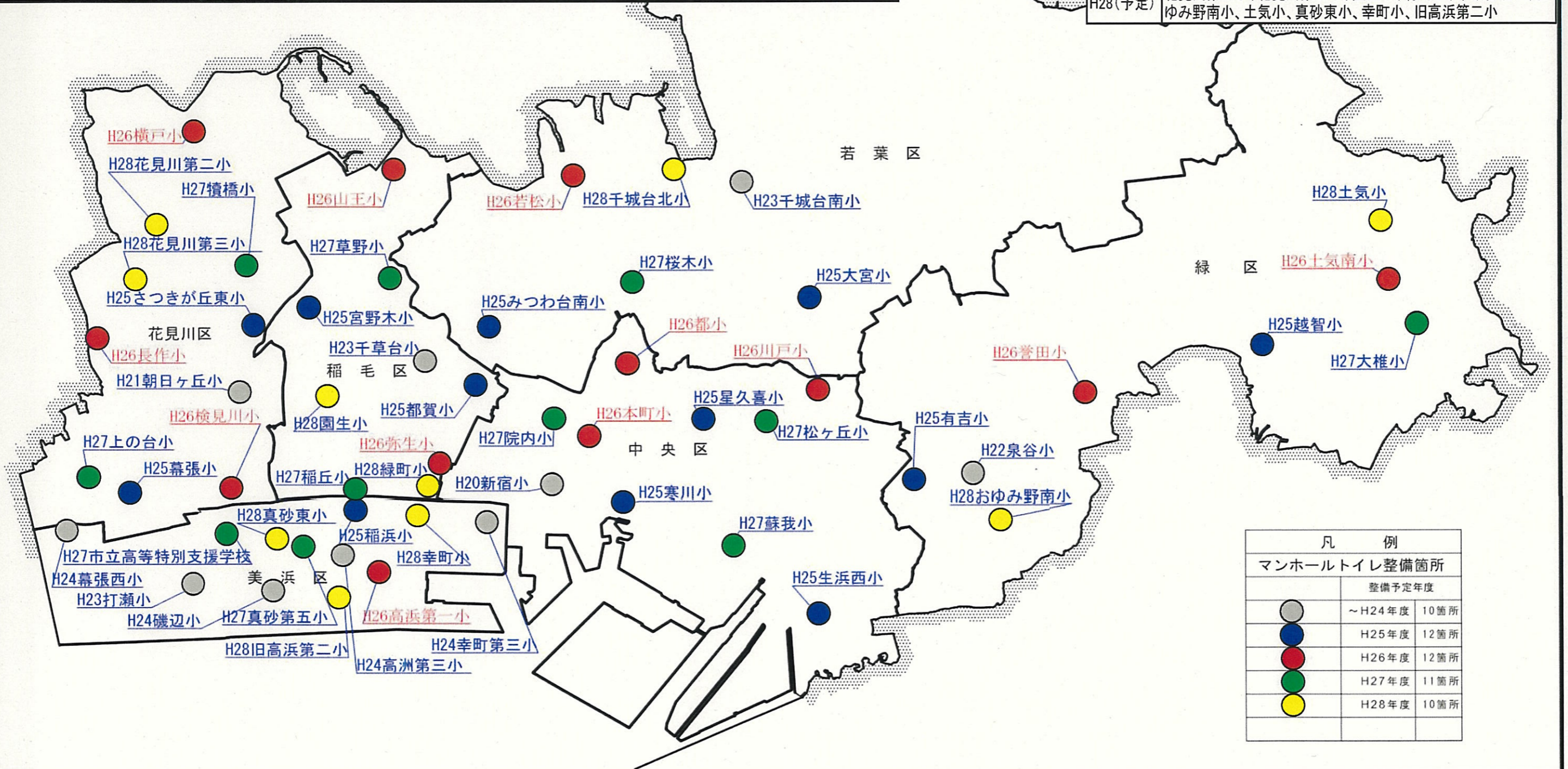
◆マンホールトイレ整備箇所

（左欄：年度内整備箇所数 右欄：累計数）

区分	設置										着手		計画					
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H28	H27	H28					
中央区	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	3	4	3	7	3	10	0	10
花見川区	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	2	3	3	6	2	8	2	10
稲毛区	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	3	2	5	2	7	2	9
若葉区	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	3	1	4	1	5	1	6
緑区	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	3	2	5	1	6	2	8
美浜区	0	0	0	0	0	0	1	1	4	5	1	6	1	7	2	9	3	12
合計	1	1	1	2	1	3	3	6	4	10	12	22	12	34	11	45	10	55





◆マンホールトイレ設置状況

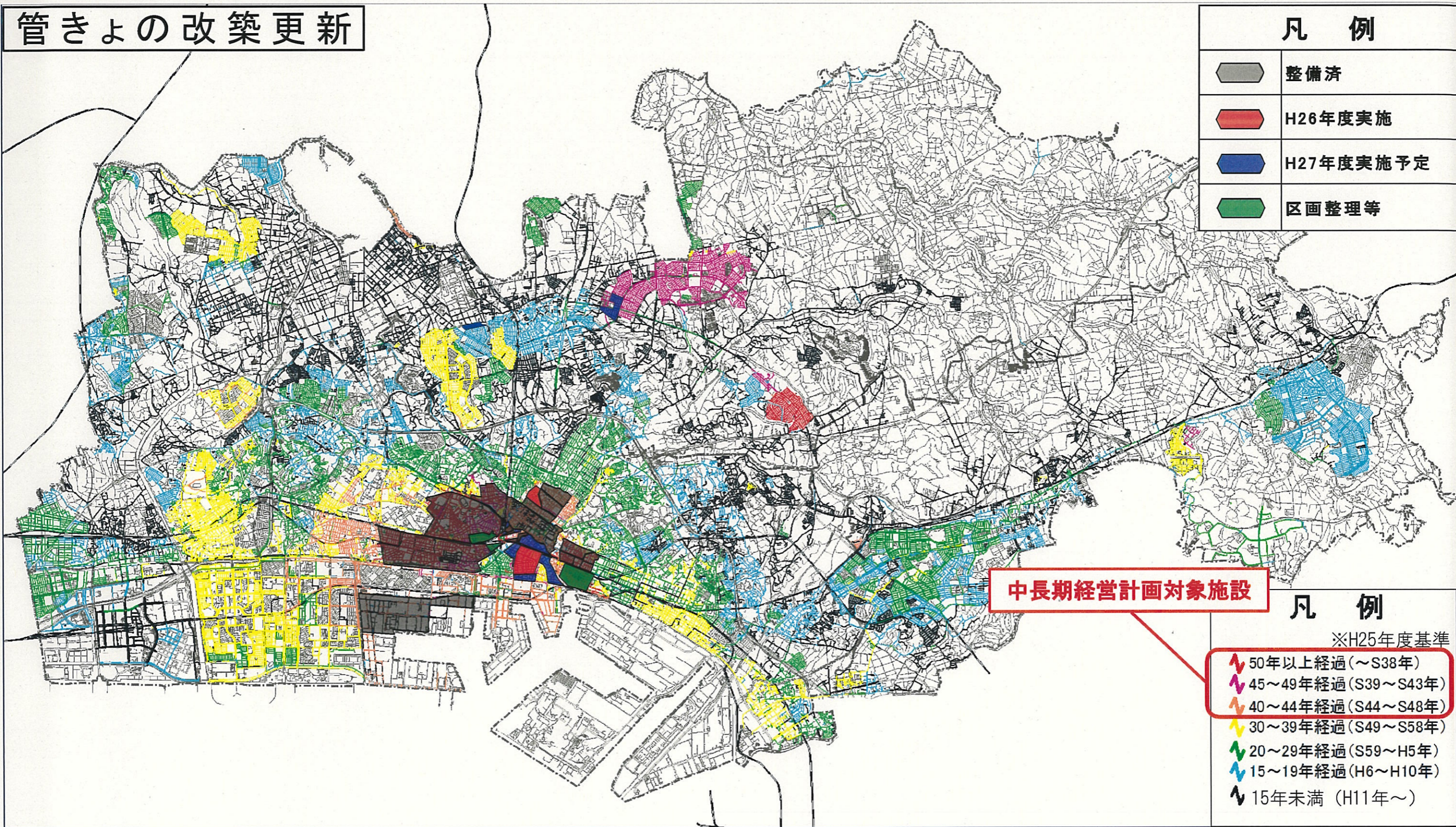
設置年度	設置箇所
H20	新宿小
H21	朝日ヶ丘小
H22	泉谷小
H23	千草台小、千城台南小、打瀬小
H24	幕張西小、高洲第三小、磯辺小、幸町第三小
H25	寒川小、星久喜小、生浜西小、さつきが丘東小、幕張小、宮野木小、都賀小、大宮小、みつわ台南小、越智小、有吉小、稲浜小
H26	本町小、川戸小、都小、長作小、検見川小、横戸小、弥生小、山王小、若松小、誉田小、土気南小、高浜第一小
H27	蘇我小、松ヶ丘小、院内小、上の台小、犢橋小、稲丘小、草野小、桜木小、大椎小、市立高等特別支援学校、真砂第五小
H28(予定)	花見川第二小、花見川第三小、園生小、緑町小、千城台北小、おゆみ野南小、土気小、真砂東小、幸町小、旧高浜第二小










凡 例	
マンホールトイレ整備箇所	
整備予定年度	
● (Grey)	～H24年度 10箇所
● (Blue)	H25年度 12箇所
● (Red)	H26年度 12箇所
● (Green)	H27年度 11箇所
● (Yellow)	H28年度 10箇所

管きよの改築更新

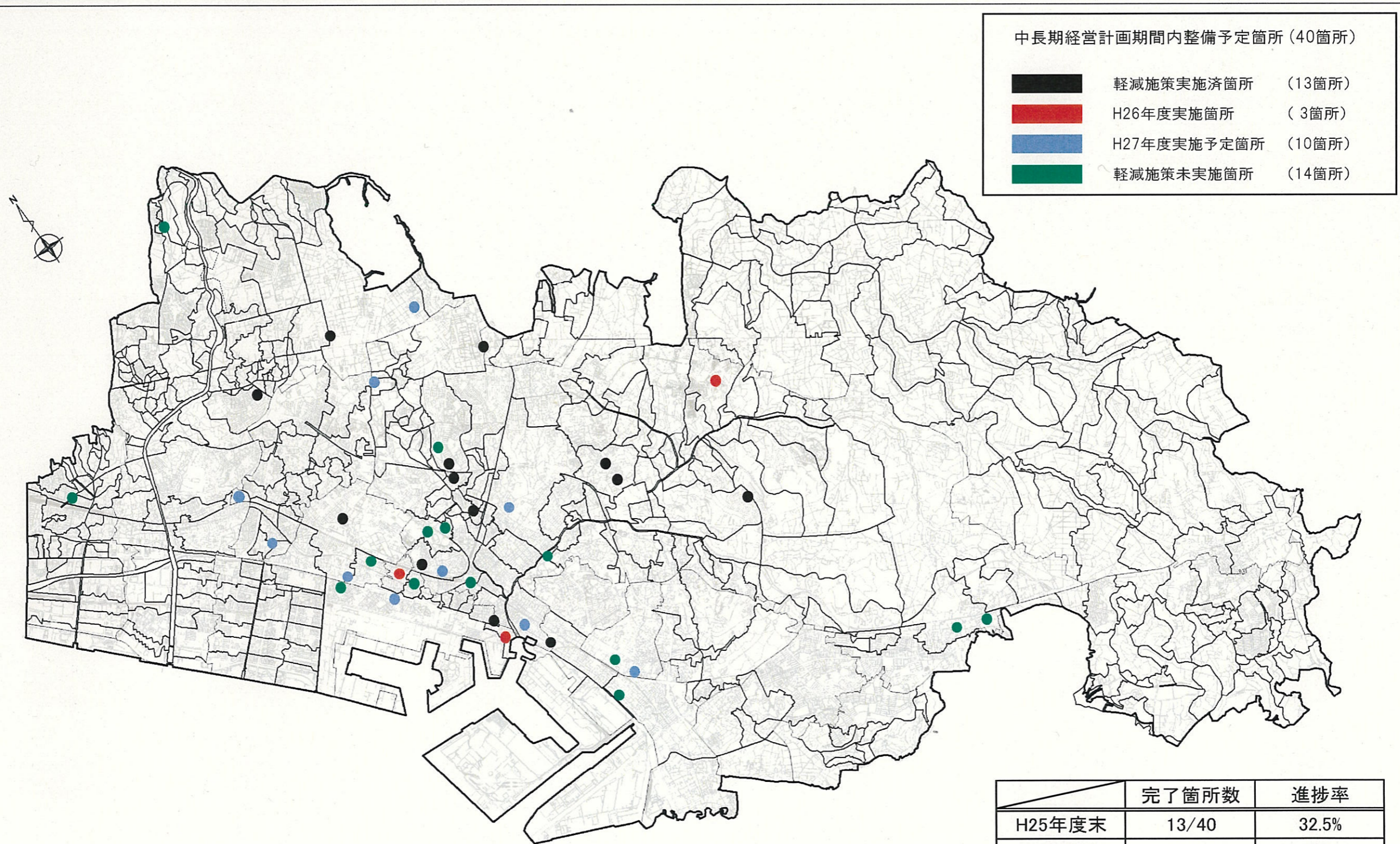
凡 例	
	整備済
	H26年度実施
	H27年度実施予定
	区画整理等



中長期経営計画対象施設

凡 例	
※H25年度基準	
	50年以上経過(～S38年)
	45～49年経過(S39～S43年)
	40～44年経過(S44～S48年)
	30～39年経過(S49～S58年)
	20～29年経過(S59～H5年)
	15～19年経過(H6～H10年)
	15年未満(H11年～)

浸水の防除（雨水の排除）



中長期経営計画期間内整備予定箇所（40箇所）

- 軽減施策実施済箇所（13箇所）
- H26年度実施箇所（3箇所）
- H27年度実施予定箇所（10箇所）
- 軽減施策未実施箇所（14箇所）

	完了箇所数	進捗率
H25年度末	13/40	32.5%
H26年度末	16/40	40%
H27年度末	19/40	47.5%
H32年度末	40/40	100%